

福祉サービスの組織と経営

問題 124 事例を読んで、A特定非営利活動法人がこれから取り組むべきこととして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

A特定非営利活動法人は、B県C市において障害福祉事業を実施してきた。地域のニーズにさらに応えることができるよう規模を拡大し、組織を発展させていくため、関係者と協議してA特定非営利活動法人を解散し、社会福祉法人の設立を目指すこととなった。これまでのとおりC市に主たる事務所を置き、C市内でのみ事業を行っていく予定である。なお、C市は指定都市ではない。

- 1 社会福祉法人の重要事項の議決機関となる評議員会を設置する。
- 2 社会福祉法人の会員を募り、10名以上の会員名簿を作成する。
- 3 A特定非営利活動法人の解散を、所轄庁であるC市に届け出る。
- 4 A特定非営利活動法人の残余財産を、これまでの寄附者個人に分配する。
- 5 社会福祉法人の設立のため、所轄庁であるB県からの認可を受ける。

問題 125 次の記述のうち、2016年(平成28年)の社会福祉法改正により、新たに社会福祉法人が努めなければならないとされたこととして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉サービスの利用者の利益を保護する仕組みを導入すること。
- 2 地域における公益的な取組を実施すること。
- 3 従業員の給与基準を定めて公表すること。
- 4 第一種社会福祉事業を実施すること。
- 5 第三者評価を受審すること。

問題 126 リーダーシップに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 リーダーシップの行動理論は、リーダーになる人とならない人の差について、人の身体的特徴や性格の特性との関連で明らかにした。
- 2 フォロワーシップの理論は、チームメンバーがリーダーに対して異議申し立てなどをせず全面的に従うことの重要性を示した。
- 3 リーダーシップのコンティンジェンシー理論は、どのような状況においても普遍的なリーダーシップ行動をとることの有効性を示した。
- 4 サーバント・リーダーシップの考え方は、リーダーのもとにメンバーを従わせることにより、効果的に組織をコントロールすることの重要性を示した。
- 5 シェアド・リーダーシップの考え方は、各メンバーが持つ情報・資源・スキルなどを必要な場面で効果的に用いて、一人一人がリーダーシップを発揮することの重要性を示した。

問題 127 事例を読んで、Aさんが苦情を申し立てることのできる仕組みとして、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

B障害者支援施設を利用しているAさんは、日頃からC職員の態度が怖いと感じており、そのことについて苦情を申し立てたいと考えている。ただし、事業所の苦情受付担当者がC職員自身であるため、相談しづらい。なお、Aさんは、既に施設の苦情解決にかかわる第三者委員に相談したが、一向に状況が改善していない。

- 1 障害福祉サービス等情報公表制度
- 2 運営適正化委員会
- 3 安全委員会
- 4 福祉サービス第三者評価事業の評価機関
- 5 公益通報者保護制度

問題 128 「個人情報保護法」に基づく、個人情報取扱事業者である福祉サービス提供組織の情報管理に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 福祉サービスの利用者名簿を作成し活用している団体のうち、ボランティア団体や任意団体は、個人情報取扱事業者から除外されている。
- 2 個人情報取扱事業者は、包括的な同意があれば、取得した個人情報の利用目的を事業者の都合のよいように自由に変更することができる。
- 3 利用者本人の信条に関する情報は、支援のために必要があれば、本人の同意を得ずとも、取得し地域の関係機関と共有できる。
- 4 要配慮個人情報とは、要配慮者の要介護認定や障害支援区分認定に関する情報を指し、犯罪の経歴は含まないとされている。
- 5 個人データを第三者提供する際の本人からの同意は、人の生命・身体・財産の保護に必要で本人からの同意取得が困難な場合は、例外的に不要である。

(注) 「個人情報保護法」とは、「個人情報の保護に関する法律」のことである。

問題 129 社会福祉法人の財務に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 事業活動計算書は、流動資産と流動負債のバランスを見て財務の健全性をチェックすることができる計算書類である。
- 2 社会福祉事業のほか、公益事業・収益事業を行う社会福祉法人は、法人全体とともに、事業区分ごとに計算書類を作成する必要がある。
- 3 資金収支計算書とは、毎年資産額を一定のルールで減額させ、その年のコストとして計上して作成した計算書類である。
- 4 介護サービスの提供に要した費用は、利用者に代わって国から指定介護サービス事業者を支払われる。
- 5 貸借対照表は、法人全体や事業区分、拠点区分の会計年度末における財務状況を明らかにする計算書類である。